

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料) 17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年8月期	21,302,936株	27年8月期	22,502,936株
28年8月期	16,840株	27年8月期	1,200,192株
28年8月期	21,299,913株	27年8月期	21,303,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	21,566	△1.9	288	57.5	315	1.4	△3,497	—
27年8月期	21,985	△6.4	183	△26.5	311	△5.9	85	△29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	△164.19	—
27年8月期	4.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	24,307	17,081	70.3	802.46
27年8月期	28,062	21,098	75.2	990.41

(参考) 自己資本 28年8月期 17,081百万円 27年8月期 21,098百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,700	△9.3	330	△33.9	130	△54.7	6.11
通期	19,500	△9.6	340	7.7	130	—	6.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、(添付資料) 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境等の改善が見られましたが、一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題による影響等、海外経済の下振れがリスクとして顕在化し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として予断を許さない市場環境となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは会社設立70周年に向けた「中期構造改革」を推進してまいりました。アパレル・流通業界における市場と環境の変化に対応するため、事業構造を根幹から見直し、「ハードからソフトへの変革」を実行しています。

これに伴い、当社は平成28年8月11日に機構改革を実施いたしました。まず、「クロコダイル」事業の体制及び機能の強化を図るためクロコダイル部を廃止、新たにクロコダイル事業部門を新設し、合わせて商品企画部・販売部を設け同部門に配置しております。また、事業戦略機能の強化を図るため、計画管理室・MD推進室を統合し、事業戦略室及びライセンス課、新規事業開発課を新設いたしました。

販売面では、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」において、プレミアム エイジ(60~75歳)をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、お客様が求める差別化された“新しい価値”を“新しいつながり方”で提供してまいります。「クロコダイル」の新たなブランディングを通じ、「店舗効率の向上」「Eコマースの拡大」「ライセンスビジネスの拡大」「新たな業態開発」に繋げてまいります。「新たな業態開発」では、トラベルコンセプトのブランドとして立ち上げた「crocodile 3 DAYS」をはじめ、プレミアム エイジのライフスタイルにあった業態を積極的に開発し、これらの取り組みにより、より一層の集客拡大と利益拡大を目指してまいります。

また、新規事業においては、「都市部での短距離移動から、都市間での長距離移動に適した“アクティブ・トランスファーウェア”」をテーマとした新レーベル「CITERA(シテラ)」が平成28年9月1日にスタートいたしました。これを筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームを確立してまいります。また、平成29年春より、新たに商標権を総合商社と共同保有した「米国発ブランド」の本格展開を開始いたします。当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、事業シナジーを狙ったソフトの投資により、新たなブランディング型ビジネスを構築いたします。

これらの「中期構造改革」におけるビジネス戦略の見直しに伴い、当社は平成28年5月26日に、エーグルインターナショナルS Aとの現ライセンス契約を平成30年12月31日の契約満了前の平成29年2月28日を以って、友好的に早期終了することで基本合意いたしました。

また、当社は経営資源の有効活用を目的に、大阪本社事務所及び東京本社ビルの自用の一部を賃貸スペースに変更し、共用資産から収益を生み出す賃貸用不動産に用途変更することを決議し公表しております。これに伴い、東京・大阪本社等の土地及び建物等の有形固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行いましたが、今後の不動産賃貸事業の収益拡大に繋げてまいります。これらは基本的にキャッシュ・アウトを伴わない減損損失であり、配当についても年間12円を維持する方針であります。なお、大阪本社事務所については、平成28年8月29日をもって、デリポート(ロジスティックセンター)内に移転しております。

国内の店舗展開につきましては、前期末より25店舗増加し、926店舗となりました。

調達面では、生産拠点の東南アジア比率拡大による生産コストの削減を進めながら、諸業務の効率化を図り、引き続き「ローコスト経営」に努めております。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は215億6千6百万円(前年同期比1.9%減)と微減収になりました。利益面では、「中期構造改革」の推進等により販売費及び一般管理費が削減され、営業利益は3億3千8百万円(前年同期比46.7%増)と大幅な増益となり、経常利益は3億6千万円(前年同期比0.1%減)とほぼ前年並みの結果となりました。一方で、資産の有効活用を目的とした不動産の用途変更の決議に伴う固定資産の減損損失や、早期退職優遇制度の特別募集に伴う特別加算金の支給及び再就職支援等について、39億5千3百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は34億6千8百万円(前年同期は1億1千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)と減益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業213億3千4百万円(前年同期比1.9%減)、不動産賃貸事業2億3千1百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

来期の展望としましては、英国のEU離脱問題等といった不安定な国際情勢に加え、国内景気につきましても円高の進行による企業の収益悪化が懸念されており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。

このような状況の中、会社設立70周年を迎えるにあたり、当社グループが進めてまいりました「中期構造改革」の真の目的は、お客様が求める“新しい価値”を“新しいつながり方”で伝え、未来に通用する独自のブランディング型ビジネスを構築することにあります。これを実現させるためには、当社の強みや全ての資産を有効活用するとともに、積極的な投資を実行することが必要不可欠となります。新たな経営方針として、中期ビジョンに掲げた「ハードからソフトへの変革」に向けて戦略を転換し、「事業戦略」「投資戦略」「ワークスタイル変革」にフォーカスを絞った積極的な投資を行い、他社にはない当社の強みを生かした独自のブランディング型ビジネスの確立に努めてまいります。

また、販管費が大幅に圧縮されていくことにより、機動的かつ効率的な収益構造の構築を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高195億円、営業利益3億4千万円、経常利益3億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千8百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失35億3千8百万円、減価償却費2億6千4百万円、減損損失33億9千3百万円及びたな卸資産の減少額2億6千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億7千8百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出6億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出5億7百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億3千4百万円及び差入保証金の回収による収入4億8千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億6千5百万円及び配当金の支払による支出2億5千5百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少し、90億9千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	24年8月期	25年8月期	26年8月期	27年8月期	28年8月期
自己資本比率	73.9%	71.4%	72.0%	75.9%	70.8%
時価ベースの自己資本比率	28.0%	30.0%	31.8%	30.1%	33.5%
債務償還年数	1.9年	0.9年	3.4年	—	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5倍	61.1倍	17.8倍	—	13.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金・長期借入金を対象としております。

④利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤27年8月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の株主配当金につきましては、年間配当金12円以上を前提に、配当性向70%以上の安定配当とする配当政策の基本方針に従い、1株当たりの期末配当金6円、年間配当金12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、厳しい経営環境ではありますが、当期と同額の1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

なお、引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、67.5%と非常に大きな比重となっております。当ブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 消費者の嗜好の変化等によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な年代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があり、これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害、新型インフルエンザ等の伝染病によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬等の異常気象や台風や地震等の自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、事業の一時中断や消費が減少する恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に、企業及びブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業及びブランドイメージの低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 店舗出退店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

なお、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は、売上高如何または閉館等によってデベロッパーからの退店要請を受けることがあります。

また、新規出店に関しましては、ショッピングセンター等の出店計画が遅れるといった理由によって、会社の店舗政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店頭販売員の増加に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする小売・自主管理型売場が増加することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率が高水準にあります。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争等の政情不安、天災、SARS等の伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報に関するリスク

当社グループは、小売・自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法的規制に関するリスク

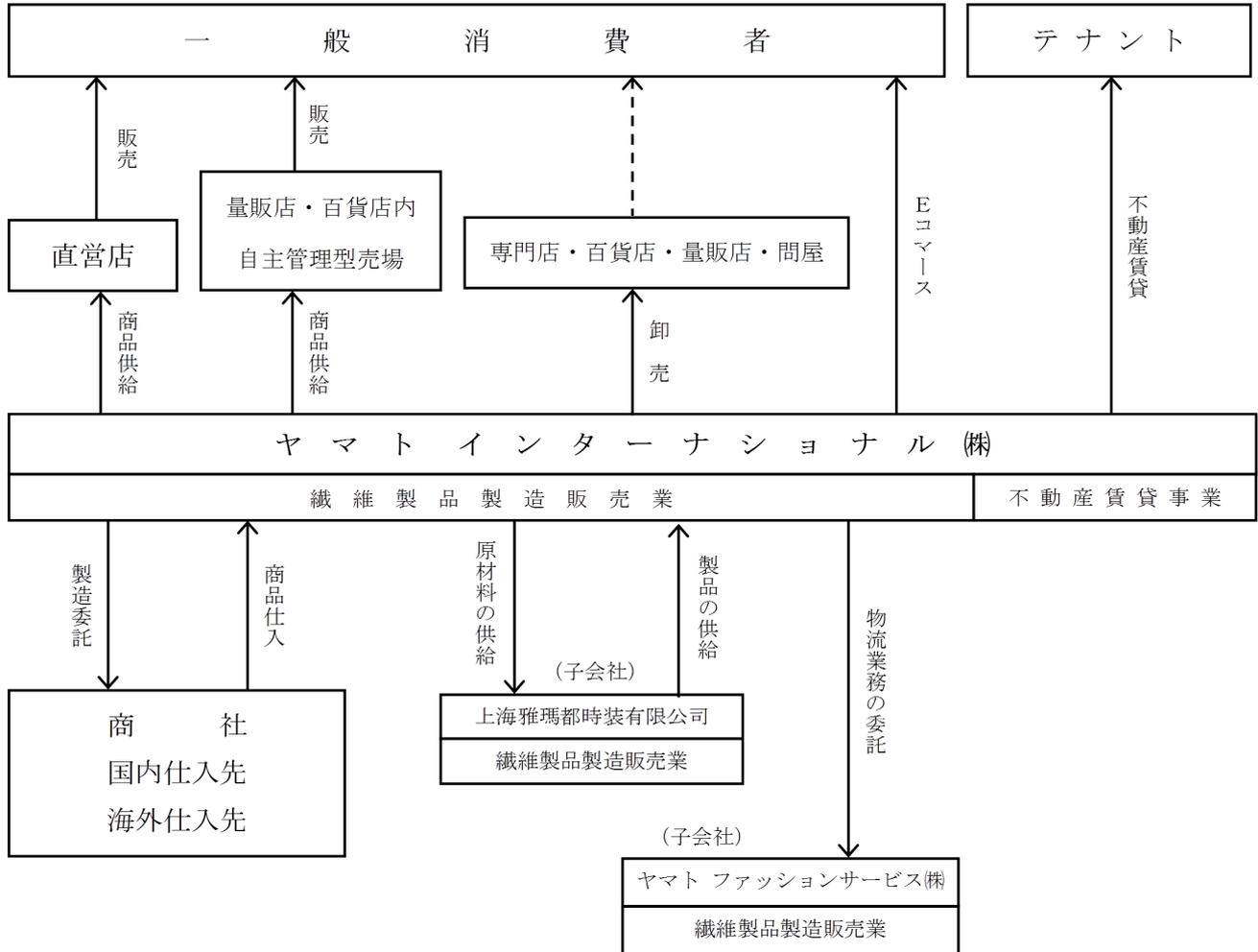
当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起し損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば消費税の引き上げ等が実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ヤマト マーチャンダイジング株式会社は、当連結会計年度において解散を決議し清算終了したため、事業系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、多様に変化する市場や顧客ニーズに対して、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を会社の使命（ミッション）としております。

メーカー発アパレル企業として高品質な商品を提供することにより、お客様が常に「魅力的」であることをサポートする企業であり続けます。同時に、真摯さをもって迅速な「お客様の立場に立ったサービス」を心掛け、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を確立することにより、顧客満足の実現に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用及び収益性の追求の観点から、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して経営に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略として「ハードからソフトへの変革」を掲げ、お客様に対し“新しい価値”を“新しいつながり方”で伝えていくことで、集客の拡大、利益の拡大を目指してまいります。

平成29年6月に迎える会社設立70周年を第三の創業と位置付け、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」の成長に注力するとともに新規事業の開発を推進してまいります。同時に、コスト削減と会社運営全体の効率化を図り、会社の更なる成長を目指してまいります。

また、株主還元と成長投資のバランスを重視し、業績と連動した高配当かつ安定配当の実施に努め、より一層の株主価値・企業価値の向上を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後当社が更なる成長を遂げるためには、時代に適合した戦略を実践していくことが不可欠であります。

メーカー発アパレル企業として当社が取り組んできた安心安全で高品質な商品の提供は、今後も継続してまいります。時代の流れとともに物づくり以外にも求められる価値は益々多様化しております。お客様が求める価値を提供するためには、より精度の高い事業計画と、これを達成するための戦略に加え、社員の強い意志と実行力が重要となります。

具体的な戦略と計画をもってこれを実行し、「ハードからソフトへの変革」に向け、収益性・成長性・具体性が高い事業を展開し、顧客満足の向上が図れるよう努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,431	9,140,312
受取手形及び売掛金	1,987,907	1,838,741
有価証券	5,650,806	—
商品及び製品	2,480,228	2,191,410
仕掛品	72,392	62,931
原材料及び貯蔵品	46,022	39,933
繰延税金資産	151,296	231,218
その他	313,210	583,158
貸倒引当金	△436	△464
流動資産合計	14,851,860	14,087,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,112,321	9,402,023
減価償却累計額	△8,065,730	△7,916,044
建物及び構築物 (純額)	2,046,590	1,485,978
機械装置及び運搬具	392,918	318,852
減価償却累計額	△351,343	△286,048
機械装置及び運搬具 (純額)	41,575	32,803
土地	7,931,184	5,458,852
リース資産	87,691	98,575
減価償却累計額	△43,820	△58,533
リース資産 (純額)	43,871	40,041
その他	603,461	632,167
減価償却累計額	△522,178	△505,664
その他 (純額)	81,282	126,503
有形固定資産合計	10,144,504	7,144,178
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295,711	2,317,808
差入保証金	1,003,023	153,581
繰延税金資産	10,316	155,129
その他	124,780	138,607
貸倒引当金	△19,336	△29,158
投資その他の資産合計	3,414,496	2,735,969
固定資産合計	13,637,024	10,537,463
資産合計	28,488,884	24,624,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,470	3,601,348
1年内返済予定の長期借入金	140,003	117,332
リース債務	17,840	19,900
未払法人税等	101,991	13,286
賞与引当金	113,196	99,200
返品調整引当金	28,000	23,000
ポイント引当金	63,646	47,419
資産除去債務	46,532	131,406
その他	1,052,920	1,466,636
流動負債合計	5,150,600	5,519,531
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,307,335
リース債務	35,300	26,284
退職給付に係る負債	172,170	109,943
資産除去債務	126,419	51,557
繰延税金負債	47,391	—
その他	183,031	166,313
固定負債合計	1,714,312	1,661,433
負債合計	6,864,913	7,180,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	4,988,692
利益剰余金	10,907,511	7,183,170
自己株式	△656,376	△6,582
株主資本合計	20,813,694	17,082,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,146	247,487
繰延ヘッジ損益	△25,955	△62,112
為替換算調整勘定	295,815	141,019
退職給付に係る調整累計額	71,269	34,414
その他の包括利益累計額合計	810,276	360,808
純資産合計	21,623,971	17,443,741
負債純資産合計	28,488,884	24,624,706

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
売上高	21,985,589	21,566,004
売上原価	11,528,090	11,619,646
売上総利益	10,457,499	9,946,357
返品調整引当金戻入額	31,000	28,000
返品調整引当金繰入額	28,000	23,000
差引売上総利益	10,460,499	9,951,357
販売費及び一般管理費	※1 10,229,954	※1 9,613,125
営業利益	230,544	338,232
営業外収益		
受取利息	39,064	12,295
受取配当金	47,704	44,583
為替差益	27,469	—
その他	40,864	46,154
営業外収益合計	155,103	103,034
営業外費用		
支払利息	21,192	20,601
賃借契約解約損	—	26,541
為替差損	—	16,712
貸倒引当金繰入額	—	9,811
その他	3,129	6,754
営業外費用合計	24,321	80,421
経常利益	361,326	360,845
特別利益		
投資有価証券売却益	114,804	34,742
退職給付制度終了益	—	18,822
特別利益合計	114,804	53,564
特別損失		
固定資産除却損	※2 38,381	※2 20,179
投資有価証券売却損	—	1,583
減損損失	※3 134,852	※3 3,393,961
特別退職金	—	※4 502,651
和解金	—	※5 34,999
特別損失合計	173,233	3,953,376
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	302,897	△3,538,966
法人税、住民税及び事業税	150,277	58,119
法人税等調整額	40,839	△128,375
法人税等合計	191,117	△70,255
当期純利益又は当期純損失（△）	111,780	△3,468,711
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	111,780	△3,468,711

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	111,780	△3,468,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,756	△221,659
繰延ヘッジ損益	△20,180	△36,157
為替換算調整勘定	81,164	△154,796
退職給付に係る調整額	39,857	△36,854
その他の包括利益合計	※ 342,598	※ △449,468
包括利益	454,378	△3,918,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,378	△3,918,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,036,705	△655,716	20,943,547
会計方針の変更による累積的影響額			57,283		57,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,917,652	5,644,906	11,093,988	△655,716	21,000,831
当期変動額					
剰余金の配当			△298,256		△298,256
親会社株主に帰属する当期純利益			111,780		111,780
自己株式の取得				△660	△660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△186,476	△660	△187,137
当期末残高	4,917,652	5,644,906	10,907,511	△656,376	20,813,694

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,390	△5,774	214,651	31,412	467,678
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,756	△20,180	81,164	39,857	342,598
当期変動額合計	241,756	△20,180	81,164	39,857	342,598
当期末残高	469,146	△25,955	295,815	71,269	810,276

	純資産合計
当期首残高	21,411,226
会計方針の変更による累積的影響額	57,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,468,510
当期変動額	
剰余金の配当	△298,256
親会社株主に帰属する当期純利益	111,780
自己株式の取得	△660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,598
当期変動額合計	155,460
当期末残高	21,623,971

当連結会計年度（自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	10,907,511	△656,376	20,813,694
当期変動額					
剰余金の配当			△255,630		△255,630
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,468,711		△3,468,711
自己株式の取得				△6,419	△6,419
自己株式の消却		△656,213		656,213	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△656,213	△3,724,341	649,794	△3,730,760
当期末残高	4,917,652	4,988,692	7,183,170	△6,582	17,082,933

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	469,146	△25,955	295,815	71,269	810,276
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△221,659	△36,157	△154,796	△36,854	△449,468
当期変動額合計	△221,659	△36,157	△154,796	△36,854	△449,468
当期末残高	247,487	△62,112	141,019	34,414	360,808

	純資産合計
当期首残高	21,623,971
当期変動額	
剰余金の配当	△255,630
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,468,711
自己株式の取得	△6,419
自己株式の消却	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449,468
当期変動額合計	△4,180,229
当期末残高	17,443,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	302,897	△3,538,966
減価償却費	307,783	264,730
減損損失	134,852	3,393,961
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△5,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15,971	△16,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△404	9,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57,796	△118,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	△12,572
受取利息及び受取配当金	△86,769	△56,879
支払利息	21,192	20,601
為替差損益(△は益)	△4,627	4,723
投資有価証券売却損益(△は益)	△114,804	△33,158
固定資産除却損	38,381	20,179
売上債権の増減額(△は増加)	191,960	133,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	36,486	265,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,222,454	19,820
その他の資産の増減額(△は増加)	△51,692	26,328
その他の負債の増減額(△は減少)	△125,508	△10,392
その他	7,653	30,563
小計	△642,223	398,532
利息及び配当金の受取額	87,643	58,977
利息の支払額	△21,231	△20,556
法人税等の支払額	△63,831	△158,115
法人税等の還付額	96,851	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,792	278,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,875	△76,881
定期預金の払戻による収入	275,875	76,881
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△145,027	△165,965
無形固定資産の取得による支出	△10,215	△632,291
投資有価証券の取得による支出	△500,052	△507,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	510,036	234,292
差入保証金の差入による支出	△30,154	△1,634
差入保証金の回収による収入	177,757	489,703
その他	△32,835	△95,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,490	△278,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△567,332	△165,336
自己株式の取得による支出	△660	△6,419
配当金の支払額	△298,256	△255,630
その他	△19,943	△17,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,192	△145,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,152	△66,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△928,323	△211,749
現金及び現金同等物の期首残高	10,234,257	9,305,933
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,305,933	※ 9,094,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月27日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ656,213千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が4,988,692千円、自己株式が358千円となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時装有限公司

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありましたヤマト マーチャンダイジング(株)は、当連結会計年度において解散を決議し清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年12月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,955千円の減少、法人税等調整額は30,048千円の増加、その他有価証券評価差額金は4,552千円の増加、繰延ヘッジ損益は1,256千円の減少、退職給付に係る調整累計額は797千円の増加となっております。

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
従業員給料	4,517,210千円	4,458,650千円
賃借料	969,419	816,619
減価償却費	241,258	213,370
退職給付費用	314,634	73,659
賞与引当金繰入額	107,259	94,244

※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	16,877千円	19,583千円
その他	21,503	596

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

場所	用途	種類
岐阜県各務原市他16件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に134,852千円（建物及び構築物123,311千円、有形固定資産のその他9,750千円、投資その他の資産のその他1,791千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

場所	用途	種類
東京本社 （東京都大田区）	共用資産	土地、建物及び構築物
大阪本社 （大阪府中央区）	共用資産	土地、建物及び構築物（撤去費を含む）、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）
石切倉庫 （大阪府東大阪市）	共用資産	建物及び構築物（撤去費を含む）、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）
賃貸マンション （大阪府東大阪市）	賃貸用不動産	土地、建物及び構築物
東京都渋谷区他37件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品）、投資その他の資産のその他（長期前払費用）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

東京本社、大阪本社及び石切倉庫について、当連結会計年度において、共用資産から賃貸用不動産への用途変更を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,110,769千円（土地2,454,145千円、建物及び構築物（撤去費を含む）654,861千円、機械装置及び運搬具98千円、有形固定資産のその他1,664千円）計上しております。また、賃貸マンションについても、時価の著しい下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,670千円（土地18,187千円、建物及び構築物17,483千円）計上しております。さらに、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの、または閉鎖が決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に247,521千円（建物及び構築物225,646千円、有形固定資産のその他19,012千円、投資その他の資産のその他2,863千円）計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、共用資産及び賃貸用不動産については不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額、または売却予定価額に基づく正味売却価額によっております。また、店舗資産等については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※4. 特別退職金

希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用であります。

※5. 和解金

「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」ブランドのライセンス契約を、契約期間の途中で解約したことにより生じた和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	458,533千円	△300,001千円
組替調整額	△114,804	△33,158
税効果調整前	343,729	△333,160
税効果額	△101,972	111,501
その他有価証券評価差額金	241,756	△221,659
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△29,730	△51,018
税効果額	9,549	14,861
繰延ヘッジ損益	△20,180	△36,157
為替換算調整勘定：		
当期発生額	81,164	△154,796
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	57,344	△19,342
組替調整額	△1,248	△36,854
税効果調整前	56,095	△56,197
税効果額	△16,238	19,342
退職給付に係る調整額	39,857	△36,854
その他の包括利益合計	342,598	△449,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,502,936	—	—	22,502,936
合計	22,502,936	—	—	22,502,936
自己株式				
普通株式 (注)	1,198,623	1,569	—	1,200,192
合計	1,198,623	1,569	—	1,200,192

(注) 普通株式の自己株式の増加1,569株は、単元未満株式の買取りによる増加1,569株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	170,434	8	平成26年 8 月31日	平成26年11月25日
平成27年 4 月 3 日 取締役会	普通株式	127,822	6	平成27年 2 月28日	平成27年 4 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	127,816	利益剰余金	6	平成27年 8 月31日	平成27年11月24日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,502,936	—	1,200,000	21,302,936
合計	22,502,936	—	1,200,000	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,200,192	16,648	1,200,000	16,840
合計	1,200,192	16,648	1,200,000	16,840

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

2. 自己株式の増加16,648株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加16,000株、単元未満株式の買取りによる増加648株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	127,816	6	平成27年8月31日	平成27年11月24日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	127,813	6	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	127,716	利益剰余金	6	平成28年8月31日	平成28年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,150,431千円	9,140,312千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△94,844	△46,128
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	5,250,346	—
現金及び現金同等物	9,305,933	9,094,184

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,740,885	244,704	21,985,589	—	21,985,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,740,885	244,704	21,985,589	—	21,985,589
セグメント利益	827,791	116,180	943,971	△713,427	230,544
セグメント資産	13,661,534	3,878,239	17,539,773	10,949,110	28,488,884
その他の項目					
減価償却費	258,905	48,877	307,783	—	307,783
減損損失	134,852	—	134,852	—	134,852
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239,824	692	240,516	—	240,516

(注) 1. セグメント利益の調整額△713,427千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,949,110千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,334,169	231,835	21,566,004	—	21,566,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,334,169	231,835	21,566,004	—	21,566,004
セグメント利益	984,392	87,037	1,071,429	△733,197	338,232
セグメント資産	11,591,870	2,537,092	14,128,963	10,495,743	24,624,706
その他の項目					
減価償却費	223,520	41,209	264,730	—	264,730
減損損失	2,053,228	1,340,732	3,393,961	—	3,393,961
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,023,977	40,797	1,064,774	—	1,064,774

(注) 1. セグメント利益の調整額△733,197千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,495,743千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,683,283	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,460,001	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,434,070	繊維製品製造販売業

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,644,045	繊維製品製造販売業
イオングループ	3,592,572	繊維製品製造販売業
ユニー(株)	2,445,607	繊維製品製造販売業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,015.08円	819.49円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	5.25円	△162.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	111,780	△3,468,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額 (△) (千円)	111,780	△3,468,711
期中平均株式数 (千株)	21,303	21,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

- ・未適用の会計基準等
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略します。

- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・開示対象特別目的会社関係

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年11月22日予定)

a. 退任予定取締役

・取締役 常務執行役員 IR室長

たか はし しゅん すけ

高橋 俊輔

(顧問就任予定)

(2) その他

セグメント販売実績

(アイテム別)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,432,792	5,482,968
	布帛シャツ	3,664,514	3,473,131
	横編セーター	2,634,501	2,555,736
	アウター	6,212,045	6,261,235
	ボトム	1,509,639	1,395,362
	小物・その他	2,287,390	2,165,734
	計	21,740,885	21,334,169
不動産賃貸事業		244,704	231,835
合計		21,985,589	21,566,004

(顧客別)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
繊維製品製造販売業	メンズ	12,832,945	12,223,382
	レディース	8,531,922	8,751,603
	キッズ	170,822	147,760
	その他	205,194	211,422
	計	21,740,885	21,334,169
不動産賃貸事業		244,704	231,835
合計		21,985,589	21,566,004